

過去の好パフォーマンス資産から考える

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2015年の金融市場では、米国の景気回復や主要先進国の低金利政策の継続などを受け、春頃にかけて株式やREITが上昇する局面もあったものの、米国の利上げ開始時期を巡る警戒感の高まりに加え、原油安や中国株の急落などの影響を受け、8月には全般的に大きく下落する展開となりました。しかしその後は、中国の政策実施への期待などから、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、先進国の株式やREITは、年末にかけてそれまでの下げ幅を縮める展開となりました。日本株式については、前半に、主要国の中でも特に上昇した後、世界的に市場が動揺した8、9月に大幅な調整となったものの、その後の回復も比較的大きくなりました。こうしたことから、年間パフォーマンスは堅調となりました。また、新興国資産では、年後半に原油価格が一段と下落したこともあり、株式は年末にかけて軟調となった一方、債券は一年を通じ底堅く推移しました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

■主要資産の年間パフォーマンス(2008年～2015年:円換算ベース)

順位	2008年		2009年		2010年		2011年	
1	先進国債券	-10.0%	新興国株式	83.6%	日本REIT	34.1%	新興国債券	3.5%
2	新興国債券	-26.7%	グローバルREIT	37.0%	グローバルREIT	7.6%	先進国債券	0.8%
3	日本株式	-40.6%	先進国株式	34.2%	新興国株式	4.0%	グローバルREIT	-3.5%
4	日本REIT	-48.6%	新興国債券	29.2%	日本株式	1.0%	先進国株式	-10.0%
5	先進国株式	-51.6%	日本株式	7.6%	先進国株式	-2.0%	日本株式	-17.0%
6	グローバルREIT	-55.5%	日本REIT	6.2%	新興国債券	-2.4%	日本REIT	-22.2%
7	新興国株式	-62.0%	先進国債券	5.2%	先進国債券	-8.2%	新興国株式	-22.5%
順位	2012年		2013年		2014年		2015年	
1	日本REIT	41.0%	先進国株式	54.6%	グローバルREIT	40.1%	日本株式	12.1%
2	グローバルREIT	39.4%	日本株式	54.4%	日本REIT	29.7%	新興国債券	2.1%
3	新興国株式	33.8%	日本REIT	41.1%	新興国債券	20.6%	グローバルREIT	1.5%
4	新興国債券	33.2%	グローバルREIT	25.2%	先進国株式	19.9%	先進国株式	0.0%
5	先進国株式	31.5%	新興国株式	18.6%	先進国債券	13.1%	先進国債券	-3.3%
6	日本株式	20.9%	先進国債券	16.5%	新興国株式	11.6%	日本REIT	-4.8%
7	先進国債券	14.7%	新興国債券	11.3%	日本株式	10.3%	新興国株式	-14.3%

グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券: シティ世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、日本REIT: 東証REIT指数
 なお、株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式および日本REITを除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。